

[2] カザフスタン

1. カザフスタンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月の独立以降、ナザルバーエフ大統領の強い指導の下、内政は安定している。大統領権限は強いが、議会も次第に権威を高めており、2004年秋に行われた下院選挙では初めて政党を中心とした選挙戦が展開された。なお、1997年12月に首都をアルマティからアスタナに移している。

同国北部にはソ連時代に多くの核実験が行われたセミパラチンスク旧核実験場があり、また、独立後の一時期、国内にソ連が残した核兵器が存在したが、1993年12月、非核兵器国として核兵器不拡散条約（NPT：Non-Proliferation Treaty）に加入し、また、我が国等と核兵器の廃棄に係る協定を締結した。

外交面においては、ロシアや中国等の近隣諸国の他、米国、EU諸国、我が国等との二国間協力の強化に努めつつ、近隣地域の統合プロセスの強化を指向し、「ユーラシア経済共同体」や「中央アジア協力機構」等の地域組織に積極的に参加している。ナザルバーエフ大統領はまた「中央アジア諸国連合」の設立を提唱しており、共通市場や関税同盟などの確立を通じた中央アジア諸国の緊密な経済的統合を提案している。その他、国連や欧州安保協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）の活動にも積極的であり、世界銀行、アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）、欧州復興開発銀行（EBRD：European Bank for Reconstruction and Development）等とも良好な関係を維持し、市場経済化や開発に取り組んでいる。

経済面では、エネルギー資源（石油、石炭）、稀少金属を含む有用鉱物資源が豊富にあり、これらを利用した製鉄業がソ連時代に発展した。豊富な埋蔵量が期待されながら未開発であったカスピ海東岸・北部での石油資源がソ連末期より世界の注目を集め、現在、カシャガン油田など大規模油田の開発が進められている。農業については、ソ連時代に開拓された大穀倉地帯が北部及び西部に広がっている。小麦は高い輸出余剰能力を有するものの、とりわけ北部地域における灌漑設備の未整備に加え、農業設備が更新時期を迎えているなど数々の問題点を抱えている。独立以来、旧ソ連崩壊の影響を受け苦しい状況が続いたが、経済改革によりインフレの沈静化などマクロ経済面での成果が現れ、1996年以降は、ロシア金融危機等により打撃を受けた1998年を除き、プラス成長を達成している。他方、石油分野に過度に依存する産業構造にあるとともに、地域間所得格差の拡大、中小企業育成を含む製造業の育成に難渋しており、産業全体の均衡の取れた発展を期す上では依然多くの課題を抱えている。

我が国からの主要輸出品目は石油・ガス用鋼管、自動車などの工業製品、主要輸入品目はフェロアロイやチタン、クロム等鉱石である。また、カスピ海の油田開発には日本企業も参加している。

(2) 開発計画

ナザルバーエフ大統領が1997年10月の年次教書演説の中で、国の長期的な政策方針である「2030年までの長期発展戦略」を発表し、同戦略に基づき、いくつかの経済発展計画が承認され、経済改革が進められている。

(イ) 「2030年までの長期発展戦略」

優先課題は次のとおり。①国家安全保障の確立、②内政的安定と国民の連帯、③市場経済に基づく経済成長（外国投資導入、貯蓄増大）、④健康、教育、福祉の増進、石油・ガスを中心としたエネルギー資源の開発及び輸出を通じた経済発展並びに国民の生活水準の向上、⑤運輸・通信を始めとするインフラの整備、⑥高度な専門性を有する公務員の養成及び組織の確立によるプロフェッショナルな国家運営。

(ロ) 「2001～2005年までのカザフスタンの社会・経済発展計画」

「2030年までの長期発展戦略」の政策課題を具体化したもので、優先課題は以下のとおり。経済の自由化を通じた競争力の発展、貧困対策と行政改革の実施、製造業の再生及び人材の育成、農業発展プログラムの実現、ITの導入（電子政府の創設等）、教育・保険部門改革の促進、地方自治改革（権限の地方への移譲）

(ハ) 「2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略」

製造業の育成を通じた経済の多角化による資源偏重からの脱却を目指し、2003年5月に採択したもので、基本方針は次のとおり。①生産の近代化及び設備の更新、②科学研究並びに新技術の開発・導入、③健全な投資ビジネスの支援、④投資誘致のための税制上の特恵付与。

カザフスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		14.9	16.3
出生時の平均余命 (年)		61	68
G N I	総 額 (百万ドル)	28,009	26,933
	一人あたり (ドル)	1,780	—
経済成長率		9.2	—
経 常 収 支 (百万ドル)		-39	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		22,835	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	15,039.61	—
	輸 入 (百万ドル)	13,169.92	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	1,869.69	—
政府予算規模 (歳入) (百万テンゲ)		642,743.63	—
財 政 収 支 (百万テンゲ)		-28,178.96	—
債務返済比率 (DSR) (%)		18.9	—
財政収支/GDP比 (%)		-0.6	—
債務/GNI比 (%)		95.3	—
債務残高/輸出比 (%)		184.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.9	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		268.4	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		2,725	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資(償還期間17年)適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2001～2005年までのカザフスタンの社会・経済発展計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	20,036.3
	対日輸入 (百万円)	26,595.6
	対日収支 (百万円)	-6,559.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
カザフスタンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		129
日本に在留するカザフスタン人数 (人) (2004年12月31日現在)		135

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.8	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.5 (2003年)	98.8
	初等教育就学率 (net、%)	92 (2002/2003年)	88 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	73 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1—0.3] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	152 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2002年)	86
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2002年)	72
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.0 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.761 (2003年)	0.767

注) [] 内は範囲推計値。

2. カザフスタンに対するODAの考え方

(1) カザフスタンに対するODAの意義

カザフスタンはソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学的に重要な位置を占めており、同国の民主化・市場経済導入の動きはODA大綱の基本方針の一つである「途上国の自助努力支援」の観点からも好ましい。また、カスピ海地域は石油等のエネルギー資源が豊富で、同国は国際エネルギー市場への重要な供給源となることが見込まれるなど、同国の安定や発展は国際的なエネルギー安全保障の観点からも重要である。

加えて、2004年8月に川口外務大臣（当時）の中央アジア諸国訪問の際に「中央アジア＋日本」対話が立ち上げられたが（於カザフスタン）、今後同対話を通じ、同国を含めた中央アジア諸国の地域内協力の促進が期待されている。

(2) カザフスタンに対するODAの基本方針

2002年11月の政策協議で設定した「市場経済に基づく国づくりのための制度整備・人材育成」、「運営・管理体制も含めた経済・社会インフラの整備」及び「体制移行や環境問題からくる社会的困難の緩和」の重点分野で、我が国は積極的な支援を行っている。

こうした事情を踏まえ、我が国はカザフスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続するとともに、中央アジア地域の地域内協力の進展に資するとの観点も加味しつつ、経済協力を実施していく。現在、現地ODAタスクフォースも交え、国別援助計画を策定中である。

(3) 重点分野

(イ) 持続的経済成長のための制度整備・人材育成

- －市場経済の運営に関する法制度やシステム面での整備
- －市場経済メカニズムを最大限発揮するための幅広い分野での人材開発
- －経済活動の透明性と公平性の強化

(ロ) 運営・管理体制も含めた経済・社会インフラの整備

- －既存インフラを最大限活用し、中長期的かつ広域的視点から必要性の高い公共事業の検討
- －運輸インフラである道路網、鉄道網及び空港間を利用した効率的・効果的に行うネットワークの構築
- －インフラ施設整備後の運用、維持管理を踏まえた整備計画の立案
- －円借款や開発調査を通じたソフト面での我が国のノウハウの伝達

カザフスタン

- (ハ) 地方に重点を置いた貧困削減のための農村開発、環境及び保健医療支援
- ー医療サービス水準の向上及び都市部と地方部の所得格差を反映した地域間格差などに係る課題への対応
 - ー水資源問題、砂漠化及び工業地帯での水銀、大気、土壤汚染等の環境問題への迅速な対応

3. カザフスタンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のカザフスタンに対する無償資金協力は0.82億円（以上交換公文ベース）、技術協力は5.02億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款887.88億円、無償資金協力57.47億円（以上、交換公文ベース）、技術協力92.18億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

これまで保健医療分野での一般プロジェクト無償資金協力案件を中心に実施してきているが、2004年度には文化無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

「カザフスタン・日本人材開発センター（日本センター）プロジェクト」を開始し、ビジネス・コース等が好評を博している。また、同国及び国連開発計画（UNDP：United Nations Development Program）からの要請を受けた「セミパラチンスク支援東京国際会議」を1999年9月東京で開催し、同会議における支援表明に基づき、医療診断体制確立のため、専門家派遣、医療機材供与等の支援を実施した（2000年3月～2005年6月）。開発調査は、鉱物資源開発、道路・航空輸送、灌漑、環境等の分野で実施しており、また新首都アスタナの都市計画に資するマスタープラン作りも行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	165.39	7.06	12.45
2001年	213.61	0.21	11.14 (8.70)
2002年	—	9.29	11.53 (10.53)
2003年	—	5.45	10.29 (9.30)
2004年	—	0.82	5.02
累 計	887.88	57.47	92.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対カザフスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	63.79	9.00	10.54	83.33
2001年	24.57	5.80	13.55	43.93
2002年	20.11	0.92	9.10	30.13
2003年	120.76	4.89	10.62	136.27
2004年	116.32	5.58	8.86	130.76
累 計	502.29	43.21	100.49	645.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 67.5	米国 44.6	ドイツ 13.0	英国 2.0	フランス 1.9	67.5	133.6
2000年	日本 83.3	米国 58.3	ドイツ 10.3	スペイン 1.7	フランス 1.4	83.3	159.3
2001年	米国 56.0	日本 43.9	ドイツ 8.2	スペイン 7.4	オランダ 2.2	43.9	122.7
2002年	米国 74.0	日本 30.1	スペイン 17.5	ドイツ 13.1	フランス 2.3	30.1	143.9
2003年	日本 136.3	米国 47.8	スペイン 17.0	ドイツ 16.4	オランダ 2.5	136.3	228.0

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 14.1	ADB 6.7	EBRD 3.0	UNDP 1.1	UNICEF 0.9	1.3	27.1
2000年	CEC 4.8	ADB 4.3	EBRD 1.4	UNDP 0.8 UNFPA 0.8	—	2.7	14.8
2001年	CEC 4.4	EBRD 3.1	ADB 2.5	UNHCR 0.9	UNDP 0.8 UNICEF 0.8	3.7	16.2
2002年	CEC 5.7	EBRD 3.3	UNHCR 1.3	ADB 1.0	UNICEF 0.9	6.2	18.4
2003年	CEC 6.9	EBRD 2.8	UNICEF 1.0	UNHCR 0.9	UNTA 0.8	2.2	14.6

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	508.88億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	34.64 億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	46.18億円 研修員受入 235人 専門家派遣 20人 調査団派遣 516人 機材供与 43.02百万円
2000年	165.39億円 西カザフスタン道路改修計画 (165.39)	7.06億円 セミパラチンスク地域医療機材整備計画 (6.48) 国立音楽アカデミーに対する楽器 (0.50) 草の根無償 (1件) (0.08)	12.45億円 研修員受入 52人 専門家派遣 24人 調査団派遣 120人 機材供与 64.06百万円
2001年	213.61億円 アスタナ上下水道整備計画 (213.61)	0.21億円 草の根無償 (3件) (0.21)	11.14億円 (8.70億円) 研修員受入 96人 (68人) 専門家派遣 52人 (39人) 調査団派遣 60人 (56人) 機材供与 220.17百万円 (220.17百万円) 留学生受入 22人
2002年	な し	9.29億円 クジルオルダ市地域病院医療機材整備計画 (4.67) アスタナ市救急医療センター整備計画 (4.54) 草の根無償 (1件) (0.08)	11.53億円 (10.53億円) 研修員受入 119人 (96人) 専門家派遣 54人 (48人) 調査団派遣 100人 (97人) 機材供与 60.85百万円 (60.85百万円) 留学生受入 27人
2003年	な し	5.45億円 農村地域水供給計画 (5.25) 専門学校コクルに対する日本語学習機材供与 (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	10.29億円 (9.30億円) 研修員受入 220人 (77人) 専門家派遣 48人 (39人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 62.31百万円 (62.31百万円) 留学生受入 30人

カザフスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	0.82億円 共和国宮殿に対する音響機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26)	5.02億円 111人 29人 25人 87.37百万円
2004年度までの累計	887.88億円	57.47億円	92.18億円 639人 199人 866.00人 537.81百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
セミバラチンスク地域医療改善計画	00. 7～05. 6
カザフスタン日本人材開発センター	00.10～05. 9

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アティラウ州立知的障害児のための全寮制学校リハビリ・医療用機材整備計画
セミバラチンスク市国立消防署に対する消防機材整備計画
公共団体「青少年創造センター「イストーク（源）」に対する苗木栽培のための温室供与計画